

令和7年度 静岡県パートナーシップ委員会議事録

静岡県パートナーシップ委員会事務局
(静岡県くらし・環境部県民生活課)

1 開催日時

令和7年7月31日(木) 午後2時から午後4時まで

2 場 所

ふじのくにNPO活動支援センター(静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル2階)

3 出席者等

委 員	9人	別紙1のとおり
事 務 局	7人	
傍 聴	1人	
報道関係	0人	

4 議事の経過

14:00	開会
14:01	挨拶 静岡県くらし・環境部県民生活局 鈴木局長
14:03	出席委員の確認
14:04	意見交換に先立ち説明 静岡県くらし・環境部県民生活課 白鳥課長
14:07	議題(1)意見交換① 県のNPO施策の実施状況について、資料に基づき事務局から説明した後、意見交換を行った。(詳細は別紙2参照)
14:40	議題(2)(3)意見交換② 市町市民活動センター等意見交換会の実施状況、今後のNPO施策の検討(案)について、資料に基づき事務局から説明した後、意見交換を行った。(詳細は別紙2参照)
16:00	閉会

静岡県パートナーシップ委員会委員

(任期:令和6年6月1日～令和8年5月31日)

区分	所 属 ・ 職	氏 名(敬称略)	備考
学識経験者	国立大学法人 静岡大学 学長	日詰 一幸	委員長
	嘉悦大学付属地域産業文化研究所 客員教授	桧森 隆一	副委員長
NPO関係者	NPO法人 NPOサプライズ 代表理事	飯倉 清太	
	NPO法人 男女共同参画フォーラムしずおか 事務局長	谷口 年江	欠席
	NPO法人 はままつ子育てネットワークぴっぴ 理事長	原田 博子	オンライン
	公益財団法人 パブリックリソース財団 代表理事・専務理事	岸本 幸子	
企業・金融関係者	静岡ガス株式会社コーポレートサービス本部 総務部地域貢献担当マネジャー	石川 麻友子	
	静岡県労働金庫 本店営業部地域共生推進グループ課長	川村 元彦	
行政関係者	富士市 市民部市民活躍・男女共同参画課 市民協働担当統括主幹	森下 文貴	
	静岡市 市民局市民自治推進課 市民協働促進係長	渡井 亮祐	
	浜松市 市民部市民協働・地域政策課 市民協働グループ長	櫻井 純	欠席

○ 事務局

所 属 ・ 職	氏 名	備考
県民生活局長	鈴木 孝子	
県民生活課長	白鳥 直子	
県民生活課参事	佐々木 裕之	
県民生活課 企画班長	中野 愛子	
県民生活課 主査	宮下 礼	
ふじのくにNPO活動支援センター長	千野 和子	
ふじのくにNPO活動支援センター スタッフ	須田 亜紀	

別紙2 意見交換の概要

<事務局説明概要> ※議論に先立ち県の財政状況の説明を実施した

- ・ 新聞報道等にあるとおり、7月14日に知事より財政健全化に関する訓示があった。毎年500億円規模の財源不足であり県の予算は自転車操業を続けている状態である。
- ・ 知事の指示のもとで、すべての事業をゼロベースで見直しており、NP0関連事業にかかる予算も大変厳しい状況が見込まれる。
- ・ 限られた予算の中でも最大限効果的な取組を行っていきたいと考えており、このような財政状況を念頭に置きつつ、持続可能なNP0への支援について様々な角度から提案やご意見をいただきたい。

議題 (1)

県のNP0施策の実施状況

<事務局説明概要>

- ・ NP0法人数は、全国では減少傾向だが、県内では横ばいである。
- ・ 県のふじのくにNP0活動支援センター（FNC）事業において、NP0等からの相談に対応している。相談件数について、今年度は昨年度より増えている。NP0からの相談が最も多いが、個人や企業、中間支援組織からの相談の増加が影響していると思われる。
- ・ NP0を支援する中間支援スタッフの人材育成のため、中間支援スタッフ向け講座を実施した。また、市町の市民活動センターがない地域を主な対象に、NP0向け講座を実施した。テーマとしては、会計事務やリスクマネジメントなどを取り上げた。
- ・ 社会貢献活動の普及啓発として、令和5年度から若者・移住者のNP0参画支援やNP0の広域ネットワーク化支援を行っている。
- ・ NP0の広域ネットワーク化としては、竹林、若者団体、子育て支援の3つのテーマについて支援している。令和6年度、竹林については、東部・中部・西部での地区別交流会のほか全体会を開催した。若者団体については、若い学生自身が企画し、県内の若者団体取材して『しぞーかわかもの図鑑』を制作した。子育て支援については、セミナーや交流会を計3回開催した。今年度はネットワークの自立に向けた支援に取り組んでいる。
- ・ 令和6年度の事業で、NP0が地域コミュニティのために提案できる講座や企画等の情報をまとめたデータベースを作成し、県ホームページ「ふじのくにNP0」に掲載した。今年度は具体的な連携のモデル事業を創設し、地域コミュニティとNP0等が支え合う地域の仕組みを広げていくため「NP0と地域コミュニティとの連携事業モデル創出業務委託」を実施

し、連携支援に取り組んでいく。

- ・ NP0の女性リーダー支援としては、現在、女性リーダー交流会と女性リーダー育成プログラムの参加者を募集している。

<質疑応答・意見交換>

- (原田委員) 相談業務の実施状況について、県の東部、中部はそれぞれ47.7%、33.0%を占めているが、県西部は8.9%であり近年変わらず低い推移となっているが理由はあるか。
- (中野班長) 西部は市町の市民活動センターが、東部・中部に比べて充実しているため、そちらに相談される方が多いと推測される。
- (原田委員) 県が実施している講座について、参加者は記載されているが、募集人数がわからない。募集人数に対しての受講者の割合を記載したほうが、実績が分かりやすい。
- (中野班長) 募集人数に上限は設けていない。NP0 向けの講座は幅広く募集している。中間支援向けの講座は、メインの対象が中間支援組織で20箇所ほどあり、そちらに広報している。広報した中でどれだけの方が受講してくれたかを確認するなど、実績の確認について一考する。
- (桧森委員) 冒頭に県の財政状況についての話があった。県がなぜNP0 施策を実施しているかという、解決すべき社会的課題は増える一方、行政が対応できることには限りがある。行政のこれからの解決力がシュリンクしていく可能性もある。その時に課題の解決を担っていくのがNP0 になる。NP0 が担っていることを、もし行政が担うといくらかかるかという観点で考えると、大変な金額になる。これからは人口減少が進行する地域社会において、新たに解決しなければならない課題やコミュニティの問題が出てくる。地域社会は色々な課題を抱えている中で、NP0 は行政にできないことを担っていく。そこでNP0 をいかに支援していくかという観点で、県のNP0 施策を作り上げるべきで、NP0 を支援することの意味を考えてほしい。皆でそのことを認識し、理解したうえで考えていかなければならない。
- (岸本委員) 2点お聞きしたい。県が実施しているNP0 に関わる人材育成の講座の中で、特に講座の参加人数が多かったところとして、例えば中間支援向け講座の中の「地域課題の見える化講座」、あるいはNP0 向け講座の「小規模多機能自治とNP0」に多くの方が参加している。県とNP0 の協働を推進していくことが必要だと思われるような、それに関連する議論が何かあったらご紹介いただきたい。

もう1点は、NPO法人数は、静岡県は概ね横ばいとなっているが、認定の団体が少しずつ減っている。これはどういう背景なのかお聞きしたい。

(中野班長) 講座の関係は、FNCから回答する。

(千野センター長) 人材育成のテーマに関しては、集客状況をもとに毎年、次年度の企画を立てているが、行政の方の参加は少ない。NPO側からは、連携や協働について、行政からの理解がなかなか難しいという声が今でも出ている。本当は、連携をしていく方向性について、講座の後で行政の方も一緒に話したいが、現状では、なかなか行われていない。県も、担当課の方は1名必ず来ており、講座後の意見交換の機会は設けてはいるが、具体的な実践に結びつくような、実り多い話し合いはできていないという印象がある。

(中野班長) 認定のコンサルティングを「ふじのくに NPO 活動支援センター(以下 FNC)」で実施しており、毎年認定を目指す団体を支援しているが、やはり年間何件も認定される状態ではない。それから、更新のタイミングで、更新できない団体が出てきてしまっている。認定法人は、いろいろな要件が必要とされ、更新時に調査をすると、要件に当てはまらないことがある。更新ができない法人が毎年度1件2件出ている。新しい団体もすぐに認定できるわけではなく、それなりの準備をして認定に至るため、新しい認定がない状態で、更新ができなかったというのが、この数の減少に繋がっている。

(千野センター長) 認定を受けてもあまりメリットが感じられず、認定を更新しないという団体もある。認定されても当然寄付が集まるわけではなく、努力が必要である。認定されれば寄付が集まるのではという期待に反し、労力がかかる割に効果が薄いと感じ、更新をやめる団体もあった。

議題(2)

市町市民活動センター等意見交換会の実施状況

<事務局説明概要>

- ・市町市民活動センター等との意見交換については、令和3年度から、県として、現場の状況をお聞きし、それを踏まえて県の政策に活かしていきたいとの考えから実施している。今年度は、オンラインにて実施し、3日間で17団体と意見交換を行った。
- ・市町の市民活動センターの取組として、多くのセンターで情報誌・広報誌を作成しNPOの周知を図った。若者が主体的に作成したり、「協働」をテーマとするなど、センターごとに工夫を凝らした冊子を作っていた。
- ・市町の市民活動センターの新しい取組として、今まではセンター利用者のみで開催して

いた交流イベントについて、間口を広げて自治会や社会福祉協議会などからも参加してもらい交流が深まったという事例があった。

- ・稼働率が下がっている会議室を活用して、市内の団体主催の食料配布会を実施し、NP0 団体と民間企業や一般のボランティア等との協働につながった事例があった。
- ・行政が抱えている課題を調査し、NP0 団体と連携して解決する取組として、街中の公共空間をもっと活用したいという課題に対し、NP0 団体で活用するため、「街中公共空間活用ガイド」を作成し、市街地施設利活用の活性化につなげた事例があった。
- ・中間支援組織の利用者や団体が固定化しており、新しい人材の育成が難しいという声が多く聞かれた。団体の構成員の高齢化、世代交代の難しさについては以前から変わらず解決が難しい課題である。
- ・NP0法人になっても、メリットが薄いと感じる団体が多くいるとの声があった。一般社団法人や労働者協同組合といった非営利法人の選択肢が増えてきており、それぞれの団体のミッションや運営方法によって選択されていると思われる。
- ・団体の形態が変化してきており、今までは継続性や自立性を重視していたが、これからは社会の課題に対応する力が重要になってくるのではないかととの声が多かった。
- ・市民活動センターが設置されていない地域が複数あり、既存のセンターでも予算が減って運営が難しいとの声が多かった。
- ・NP0と地域コミュニティとの連携事業モデル創出業務委託について、地縁団体は運営に忙しく、地域課題の解決まで手が回らない団体が多いとの声があった。一方で、事業終了後も継続していくために、市町と連携して情報共有を図る必要があるとの横展開を見据えた意見があった。
- ・法人格の選択肢が増え、NP0 を取り巻く環境が変化する中で、市民活動センターのこれからの方向性を示してほしいとの意見があった。
- ・NP0 が地域の地盤づくりにどれだけ貢献しているのか、NP0 の有用性をもっと積極的にPRしてほしいとの意見があった。
- ・県のスケールメリットを生かし、中間支援組織の支援や、市を跨ぐ連携や交流などにこれからも取り組んでほしいとの意見があった。
- ・本来業務である認証などの法定事務を優先し、迅速に対応してほしいとの要望があった。特に情報公開は、NP0 の透明性を担保し、信頼性を高める上で重大な手続きであるため今後もより力を入れていきたい。

議題(3)

今後のNP0施策の検討（案）

<事務局説明概要>

- ・平成10年のNP0法施行後、NP0活動に関する「基本指針」を平成12年に策定し、以降、指針をベースに施策を実施してきたが、令和3年度より指針を定めていない。
- ・平成28年度からの指針が終了する令和2年度に、新たな指針案を示したところ、県がNP0の活動の方向性やNP0への期待を示すことへの違和感や、現場のNP0からの意見聴取が不足しているのではないかというコメント等が寄せられ、指針の策定を見送っている。
- ・その後、市民活動センター等との意見交換などを通じて、県がどのようにNP0との関係を築いていくか、何らかの形で示した方がよいとのご意見をいただき、県の総合計画の策定と併せてNP0施策の方向性を示したく、案を作成した。
- ・議題(2)における市民活動センターからの意見等も取り入れて作成しており、本日のパートナーシップ委員会の委員の方々の意見もいただきながらまとめていきたいと考えている。
- ・県では、平成12年に初めて基本指針を策定し、NP0が果たす役割への期待を示しつつ、県がNP0に対してどういう支援をしていくかまとめた。以後の指針では、「協働」に次第に重きを置くようになった。令和2年度の策定見送り後は、市民活動支援センターやNP0の方々から意見をいただきながら施策を検討し、実施してきた。
- ・これまでの取組実績と成果として、平成28年度から令和2年度にかけて、NP0と行政や企業などの他の団体との協働に力を入れ、協働経験があるNP0の割合が平成28年度の5割程度から令和元年度には7割程度まで増加した。
- ・令和2年度には、コロナの影響を大きく受けた。NPO法人の年間総事業費が、令和元年度の208億円が令和2年度に187.3億円に落ち込んだため、現在の総合計画で挽回することを目標にしたところ、令和5年度には214.8億円に挽回した状況にある。
- ・コロナの影響や物価高への対策としては、応援金や助成制度に取り組み、NP0の基礎体力を高めていけるよう助力した。
- ・現在のNP0の課題としては、人手不足、後継者不足、資金不足等があげられる。課題解決に必要なリソースとしては、支援者の存在、対等な連携協働パートナー、適正な運営を支えるための知識ノウハウ等が大切である。
- ・加えて、NP0法人制度では透明性を重視しており、適切な情報開示を通じた社会的信頼の獲得というのが大事であると考えている。
- ・今後の取組の方向性として、県は、NP0等が社会貢献活動を活発に行える環境を整え、共に活力ある地域づくりに取り組んでいきたい。
- ・県行政の各所において、NP0と共に取り組むべき課題は幅広いので、他部局からの情報の収集や提供等に加え、当課の基本である所轄庁業務を適切に執行していく。

・また、県として NP0 への相談支援や、市民活動センターへの適切なサポートの部分も引き続き大切にに取り組む。

・最後の 18 ページに、県の取組の方向性を大枠で捉え、目指す方向性を示している。全体を通して、委員の方々から忌憚のない意見をいただきたい。

(原田委員) 県の財政状況が思わしくないという話があったが、そのためか県の委託事業は入札が多くなっている。社会課題を解決するため、委託事業であっても、必要なところに手を上げていくようにしているが、入札の場合金額のみで決まり、苦しいと感じる。最近は企業の方々と競争関係になることが多く、いくら企画提案してもなかなか採用されない。NP0 も能力を高めていかなければ、なかなか対等な関係にならない。ボランティアベースで立ち上がった NP0 であっても、教育や勉強が必要であると感じる。

(日詰委員長) とても大事な点であり、イコールフィッティングについて最近よく言われるが、基本的に NP0 だけではなく、社会的課題の解決にアプローチするにあたって、法人形態を一切問わずに、どういうソリューションを持っているのかといったところで競い合う形になってくる。

すると、最終的には入札のような形をとらざるを得なくなり、どうしても、体力のあるところが、NP0 とは違った視点で、低い金額を提示してくる。金額だけで見られてしまうと、なかなか採用されないという事態も起こる。違う視点を設けていくということも大事ではないかと思う。

桧森委員は指定管理者制度に取り組まれているが、NP0 も企業も選考しなければならない場合どのような判断になるのか。

(桧森委員) 経済学の理論でアドバースセクション、逆選択というののだが、発注者側が条件を厳しくすると、その条件でも応じざるを得ない不良業者しか出てこない。条件の悪い仕事をやる必要がない、ゆとりあるいは能力のある事業者は受注しないという経済モデルである。行政が発注するあらゆる仕事に定まっており、入札で条件を厳しくするとそうになってしまう。良い事業者に受注したいと考えるならば、きちんとした積算・仕様で、募集する。企画コンペのような形でやればよい。金額で入札するのではなく、企画の中身が重要。金額のみで判断すると、不良業者が集まる可能性がある。パートナーシップということを考えるに、NP0 は透明性が高く、一般社団法人などの他の法人格と比較しても一番信頼できる。NP0 の信頼性というものを、県としても社会的に認知される活動をするといよい。

(日詰委員長) NP0 の特性を、うまく引き出し社会に向けてアピールしていくというのが、中間支援や県の大事な役割である。NP0 は、社会的な信頼を得ること

ができる可能性が非常に高く、その部分の支援やサポートを考えていくとよいという意見であったが、みなさんはどう考えるか。

(飯倉委員) 通常民間企業であれば、経費を削減しつつ、売り上げを増やし、新しい事業を展開することを考える。ただコストをカットしていくというのは、お風呂の水が抜けていくだけで、蛇口から水が入ってこない状態。例えば、中央から来たお金が、プロポーザルを実施し、また中央の会社にもどっていくことがあると思う。何の目的で、何がゴールで、プロポーザルを実施して任せるのかというのが、明確になっていた方がいい。例えば雇用が生まれることによって住民税や、市税、県民税が上がるということであれば、静岡に事務所を置いてくださいというオファーを出すとか、法人税を払ってくださいというのがない。単に行って来いになってる部分もあるのではないかと客観的に感じる。また NPO の代表に関しては 60 代以上が 7 割ということで、これから高齢化が進む。桧森委員より、NPO がなくなったときの行政のコストについての意見があったが、確かにそのとおりだった。自治会がなくなったら、行政はどれぐらいのコストを支払わなければならないのか考えると、運営できない金額になるのではないかと想像する。事業をどのように枠内で回していくかも考えていかなければならない。

もう一点、NPO を解散するのは相当大変なことだと思うが、解散のアドバイスなども、そろそろしていかなければならない状況になりつつある。自分たちは、議事録を A I で取ったり、ZOOM を利用したりしているが、人手が足りない状況では、DX に頼っていく時代になったと感じる。一方、一次情報が集約される場所は担保しなければならないと感じており、カットしてはいけないところまでカットしてしまうと、危険な水域に入るのではないか。

(日詰委員長) NPO は 1998 年に法が施行され 99 年から、具体的に認証活動が始まり 26 年ぐらい経つが、その間に果たしてきている役割、あるいは、行政コスト削減の面においても、行政でやるよりも NPO と組んだ方が質もよく、市民に提供されるサービスの質も非常に高いという状況になってきている。そういった NPO の存在意義や価値といったものを積極的にアピールしていけるような、側面的な支援というのも行政にはできると思った。

(渡井委員) 先ほど飯倉委員から、NPO の解散について支援が必要なフェーズに入りつつあるというお話があった。静岡市の市民活動センターでも、ある市民活動団体から、団体を解散したいが今団体にある資産をどうすればいいかと

いう相談があった。団体の意向も踏まえ、同じような活動をしている別の団体をセンターが紹介し、資産を承継することができたことから、団体の解散に進んだ事例があった。今後は団体の解散や事業承継といった、これまでと違う支援ニーズが増えていくのではないかと感じている。各市町に散見する先進的な事例を県で集約し、各市町に提供していただけると、各市町の担当者としては支援の際の参考になるのではないかな。

この他にも、県の特性を活かした施策に取り組んでいただけるとありがたいと思う。今実施されている中では、NP0 の広域ネットワーク化の取組などがあたる。竹林整備のネットワークに参加している団体に話を伺う機会があったが、市外の団体と繋がりができ活動の幅が広がったと伺った。こうした市では対応が難しい取組を県に続けてほしいと感じている。

また、市民活動センターが担うべき今後の役割について、静岡市の附属機関で議論いただいた中で、市民活動のあり方が変化してきているという話があった。これまでは同じ志を持った人が団体を作って、団体として市民活動を実施していくスタイルが一般的だったが、今は特定の目的のもと、プロジェクトごとに動いていくような手法も見られるようになってきている。これを踏まえて、市民活動センターでもアクション自体を応援するような形に変えられないかというご意見をいただいた。県と各市町市民活動センターの意見交換会でも、市民活動の変化についての意見が出ることから、今後施策を検討するにあたり、可能であればそういった視点も取り入れるとよいと思った。

(岸本委員) 県財政が苦しい中で、NP0 予算の確保が苦しいという話があった。財政が苦しい中だからこそ、行政の立場としては、NP0 との協働は進めざるを得ないということをお前提として提起していきたい。例えば、政府は「新しい資本主義のグランドデザイン」の中で、共助の必要性を明確に位置付けているが、その背景は財政的に苦しい中で新しい社会課題が次々と起きており、その対応、解決には民間と手を組まなければ何もできないという考え方だと思う。東京の経済同友会もやはり共助資本主義というのを全面的に打ち出している。NP0 支援の予算は取りづらいかもしれないが、行政とNP0 の協働の推進は必ず必要で、お金の問題で言うのであれば、協働に投下したお金に対する社会的成果、社会的リターンは非常に大きいということを強調したい。子どもをめぐる問題であれ、高齢者がいつまでも地域社会で住み続けるということであれ、外国人との多文化共生についても、NP0 との協働なくしては実現できないということをお、当たり前のことだがそれ

を今一度確認したいと思った。

一方、予算が足りない中での県の NP0 支援に関しては、他のいろいろな中間団体と組みながら NP0 支援ができるのではないかと感じている。例えば、NP0 の情報を集めているのは県であるが、その情報を元に、NP0 ごとの情報開示度や、あるいはどの団体が管理費よりも事業費の割合が高いのかとか、どの団体が赤字なのかとか、そういう分析や信頼に値するかどうかという評価は、県はできないと思う。しかし県で集約された情報を活用して、民間の中間支援組織が評価をすれば、必要な NP0 に資金を持っていく、寄付を持っていきやすくなる。県が土業や金融機関等と協働して遺贈のキャンペーンを行うというようなこともぜひ取り組んでいただきたい。

また今、全国の中堅、中小企業、ファミリービジネスの皆さんは、事業承継の真っ只中にいる。そういう中小企業や地場産業に対する支援と、その企業がどれだけ地域貢献をしているか、例えば NP0 に寄附をしているか、NP0 と一緒に何かをしているかといったようなこと結びつけることを考えられないだろうか。例えば、県としての中小企業支援の審査項目の一つに NP0 との協働や寄付の実績を取入れていくというような、企業が NP0 との協働に取り組むインセンティブを設ける仕組みも、全国に先駆けてやっていけたらよい。

(日詰委員長) 渡井委員と岸本委員のご意見の共通点として、県の役割の一つとして、県内の NP0 全体を、ある程度情報としてデータを含めて集約できており、そういったものを情報公開して、それをベースにしながら、様々な契約関係の部分で、NP0 の優位性を上手く知っていただけるような情報発信の仕方也非常に大事ではないかということである。

それから先ほどの渡井委員の発言にもあったとおり、解散を念頭に入れている団体もある。今後 NP0 法人の数が増える方向はあまり望めない、大きく増える状況ではないのだが、設立の申請と解散で考えると、解散の方が多い状況にあるか。

(中野班長) 新規がないわけではなく、コンスタントに新規の申請もあるが、解散も増えている。

(日詰委員長) 先日、ある介護系の NP0 に関わっている方から相談を受けた。理事長の独断で、民間企業に事業譲渡することを勝手に決められてしまい、どうすればいいかという話だった。民間企業でいえば事業譲渡という形でいろいろ手続きがあるが、NP0 がそういうことをしていいのか、とおっしゃっていた。これから色々なケースが出てくると思う。NP0 が仕事の内容として、

かなりよいものをやり始めているということではないか。そういった事業が民間企業に譲渡され、それを一つのコアにしながら、民間ベースで、事業を展開していくというところで、NP0 と関係を持ったのではないかと思った。いろいろな形態が出てきていると思うので、個々のケースによって、解決策を示せるような事例集あるいは情報提供も大事になると感じた。

岸本委員もおっしゃっていたが、いろいろな士業との関係性、連携も大事になってきている。特に遺贈寄付は、我々大学も遺贈寄付のパートナー契約を結んだりしており、なかなか上手く成立しないが、広く財産を社会に提供したい、社会に役立ててほしいと考えてらっしゃる方は結構多い。そういった方々と NP0 が、うまく結びつくともよいと思う。それから事業承継については、先日飯倉委員と出席した、沼津でのイベントでも話題になった。事業承継と NP0 との関わりが大事になってくるし、NP0 をやっていた方が高齢化してきており、例えば 25 年前にお付き合いがあった方々は、プラス 25 歳でまだ一生懸命活動している。あるところで身を引いていくことになるが、その後継者がなかなか育っていない問題がある。そういう意味で NP0 を持続性のあるものにしていくための方策を一緒に考えていくことも大事だと思った。

- (岸本委員) さきほどの NP0 の高齢化の問題について、バトンタッチができるかどうか、これは基礎情報として調査すると思った。代表者が何歳なのか、事業を閉じたいのか継続したいのか、そういうことは基礎情報として必要なのではないか。
- (中野班長) 事業継承については調査できていなかった。代表者の年齢については、年代を聞いていたと記憶している。
- (日詰委員長) 代表者の高齢化が進行しており、60 歳代以上が 7 割となっている。26 年前はもうすこし若かったと思うが、それがいつの間にか、プラス 25 歳ということで、60 代 70 代ぐらいになってきている。
- (桧森委員) NP0 と企業で違う点として、社会的課題がなくなっていくというのがあ
る。以前中間支援をしていた時、岡崎市で支援した NP0 は、岡崎市をお花でいっぱいにする活動、プランターに花を植えてそれを手入れする活動をしていた。もうプランターを置く場所がなくなり、これ以上花いっぱいにはならないとなった。企業であれば、その事業のドメインを変えていく。花をいっぱいにしたから、今度は木を育てるなどと転換していく。NP0 はそうならない。そうすると、やはり解散という形になる。NP0 の持続性も

大切だが、もう一面として新陳代謝も大切だと思う。古い社会的課題を、古い人たちが解決しようとしていたものは次第に減り、若い人たちが新しい課題を持って、それを何とかしようとして出てくる。若い人たちの NP0 がどんどん増えていく状態は、いい状態ではないかと思う。それを促進するのに何ができるか考える必要がある。

(日詰委員長) 若い人たちとの NP0 との関わりという意味でも、参考資料の「しぞーかわかも図鑑」は、非常にユニークな取り組みであると思う。色々なところで注目されることで、彼らもやりがいを感じられるのではないか。

(川村委員) 若者の話で、労働運動と、NP0 の活動を結びつけようということで、日詰委員長に中心になっていただき「つながる仲間ミーティング」というものを、今日のような会議体を設けながら、労働運動と NP0 がどれだけ連携できるか議論している。その中で若者の活動が多くなっており、労働運動側も、若者の参加を呼びかけることで、マッチしやすくなり、そういう観点が出てきている。行政が、予算が、ということではなく、民間として、また公益財団法人としてできることも模索できるのではないかと今の議論を聞いて感じた。

(日詰委員長) 今年は国際協同組合年ということで、いろいろなところで協同組合のあり方が注目される年になっている。労働組合は、カテゴリーとしては組合運動の中に入り、大きな枠組みでいうと、NP0 のカテゴリーとそれほど変わらないが、両者は今まで全くお付き合いがなかった。それから生協も、NP0 団体とのお付き合いはそれほどなかったが、そういったものを横につなげていったらどうだろうという考え方で、つながる仲間ミーティングが持たれるようになった。労働者福祉協議会という仕組みがあるわけだが、その中には若者の会があり、自然に NP0 と関係が作りやすかったり、あるいは逆に中間支援系の NP0 が、うまく労働組合と地域活動を繋いでいただけるような形ができてくると、非常に面白い関係ができていくのではないか。民間の NP0 と、労働組合や生協などが結びつくきっかけがあれば、自然につながる関係ができていくのではないかという気がしており、そういう動きを見据えた上で、NP0 が広がるよう連携したり、協働の関係を作っていくのはすごく大事ではないかと感じた。

(森下委員) 私自身、4 月から NP0 に関する業務を担当しており、毎月地元の市民活動センターと、意見交換をしている。その中でも、先ほどからお話に出ているように継続することが難しく解散したいというところもある。また、もう少し頑張ればまだ継続できるのではないかというところもある。もちろ

ん解散して継承することが一番スマートな場合もあるし、合併のような形で、生きながらえることができる団体もある。NP0 も市民活動をしている団体も、そういったところのマッチングの業務のお手伝いというものも考えていただければ、いい方向に向くものも必ず出てくると思う。地域課題は、自治体の壁を越えてもやはり同じような課題がある。保護猫の問題や、環境・ゴミの問題など、広域的なところで自治体をまたいで、それぞれ弱っているところがあれば、お互い助け合えるような支援と、相談の場、アドバイスがあると良いと感じた。

(石川委員) 企業として何ができるかということを考えると、NP0 の資金不足に対し、行政の資金が限られる中で、企業としての関与もあるかと思う。企業が資金を出す場合、「出資」か「寄付」のどちらかになる。内容が良いものであれば「出資」して、協働または NP0 にやっていただくというのも、事業としてはあると思う。出資の判断にあたっては NP0 や事業の持続性や健全性等の情報が必要となる。静岡県がお持ちの情報となれば信頼性も高まる。また NP0 は数が多く、見つけ出したり、出会うことが難しい。カテゴリやエリア、アクションで絞り込めると探しやすい。寄付する場合、自分たちの方針と合っているか、自分たちの企業と親和性があるかという部分で選ぶ場合が多い。そういったときも、NP0 を活動分野、エリア、企業側に求めることなどを、クロスで検索してできると企業を選択しやすい。

子ども食堂が注目されている「むすびえ」の HP では、協力の仕方が選べるようになっている。子ども食堂に協力したいと思ったとき、「物資で協力する」、「お金で協力する」など選べるようになっており、さらに各金額で支援できることが具体的に明記されていてとてもわかりやすかった。そういう状態であると企業としても関わりやすい。それを NP0 ごとに対応するのはとても大変だし、企業側も 1 つ 1 つは確認できないので、プラットフォームになっていると参考にしやすい。飯倉委員がおっしゃったように静岡の企業は、静岡に出資したいと思っていると思う。静岡県として情報がまとまっていると、地元の企業のほか、県外の企業であっても、「今回は静岡」という時に探しやすい、関わりやすいと思う。

(日詰委員長) 石川委員のご指摘にもあったが、県は広域行政であり、西から東まで各自治体、あるいは NP0、さらには中間支援団体との連携の中でいろいろな情報を持っている。そういう情報にアクセスしたいとき、現在の静岡県のサイトは企業などが使いやすいものになっているのか。

(石川委員) 支援することを決めたときは、どういう課題があるのか、これをやると何

を達成できるのかということが簡潔にまとまっていてわかりやすい。一方で、団体を選ぼうというときには、一覧で見れないので、わかりづらい。地域貢献活動として、「何をするか」を考えると、キーワードで拾っていくと、行政のホームページにたどり着くことはなかなかない。さきほどの子ども食堂「むすびえ」のようなところにたどり着く。

(日詰委員長) 先ほどの静岡市のお話の中で、NP0の活動が変わり始めており、テーマであったり、アクションなどに焦点が当てられ、支援の仕組み、あるいはその支援のリソースがそちらに向かっているというご指摘があったが、団体そのものへの支援ではなく、いろいろなアクションにシフトしてきているのではないか。やはり情報提供の仕方も、合わせて変わっていくことも必要になるかもしれない。

(岸本委員) 先ほど、県の仕事として、情報発信や情報開示がすごく大事だと申し上げたが、それを石川委員がおっしゃったような、検索しやすく、抽出しやすいものに加工するというのは、県直接では難しいのではないか。特に分析を加えようとする、それは評価に繋がってしまうので行政としてはやりにくい。このため、民間の中間支援、例えばFNCが加工を行うというのがよいと思う。そのために県としては、使いやすいデータの形で開示するのが大切になる。

(飯倉委員) 石川委員からもお話があったように、情報をどうやって取るのかという点は、企業側が持っている視点だと思う。また、NP0でなくても、社会課題を解決しようと思っている人がたくさんおり、例えば空き家の問題など、いろいろなことにトライしてる人たちと企業が組んだり、出資をしたりという例も、静岡の中で起きている。また企業が地域課題解決のための共創プラットフォームを作り始めた。自分たちも、事業共創プラットフォームとして、いろいろな情報を相談していただいてお繋ぎするなど取り組んでおり、NP0というセクターだけが社会課題を解決するようになっていない。企業も10年前よりも、地域に寄ってきていると感じ、実際自分たちも、企業の仲間と様々な取り組みをしている。定年してからのことを考えると、先にプロボノなどで、関わっていたいという人もいれば、企業としてプロボノで出したいという事例もあり、企業が定年後のことまで考えている。

ウェルビーイングを考え始めているところであり、NP0はNP0で完結するわけではなく、全体的な情報が集まり始めている。静岡が良くなるためには、どういうしていくのがよいかというと、大学や、NP0と中間支援な

どが連携して企業からのオファーなどをストックしておき、お見合いさせていくような機能があると、静岡がよりよくなっていくと思う。地域課題に対してアプローチしているところが増えたので、プラットフォーム的な考えをもう一度再構築した方がいいのではないかなと思う。

(石川委員) 人の部分について、企業が団体の中に入っていくというのは難しいが、最後の手数の部分を、企業と団体をマッチングするのはこれからあっていいと思う。当社グループの地域貢献では、社員が自ら「汗をかく」ということも大切にしている。参考資料にある「NP0 地域貢献活動体験プロジェクト」は、定員 10 名となっているが、都度の活動などもっと細かく分ければ、参加の敷居が下がり、需要が多くあるのではないかな。やりたいという学生はたくさんいると思う。

(日詰委員長) 県の NP0 と地域コミュニティとの連携事業モデルという業務委託がある。地域コミュニティとの連携も一つの視点になるのかなと思うがこの視点についてご意見はいかがか。1 件 30 万円で 3 件程度の委託ということで、自治会等の地域コミュニティと連携して地域課題解決を考えた取組を募集することだが、審査はこれからか。

(中野班長) 来週の月曜日が審査会である。審査前のため詳しい応募状況は伏せておく。

(日詰委員長) 県の取組としては新しい視点であると思っているが、こういうところにもお金がなかなかいなくなるということになるのだろう。NP0 と地域コミュニティは繋がっている部分が大きいと思うので、特に、地縁団体との取組、関わりはすごく大事にしていかなければいけない部分で、うまくいくといい。

(飯倉委員) 地域と NP0 はなかなか交わったことがなく、同じ地域であっても自治会は自治会で、NP0 は NP0 で活動しているので、なかなか交わることができなかった。今回試みとしてやってみようということで、結果どうなるのかも図りながら実施すべきだと思うし、そこに企業なども、これから入ってくるのではないかと想像する。東海道線沿線上は、それでもまだ自治会が元気であったり、人がいたりするが、離れれば離れるほど人がいなくなる。そういう地域では例えばスタートアップという話があるが、スタートアップを待っていると間に合わなくなってしまう可能性がある。どのように自治会と NP0 と企業と学校が連携していくかということもありつつ、熟成した企業や、ノウハウを持っている NP0 が来てくれるというのが地域によってはありがたいという部分もある。自治会も自治会で議事録をとること

に苦勞していたり、人がいないということもあるので、そういうところに対してのアドバイスというのも、必要になってきているのは実情だと思う。

(桧森委員) いずれにしても今後の NP0 施策の方向性を明確にするのは、すごく大切なことだと思う。以前の指針のときは、少し反省もあるが、そこまで考えていなかった。県が NP0 活動の方向性を示すことへの違和感というのが確かにあった。だから指針はやめようという話になった。けれども、県が NP0 の活動の方向を示すのではなく、県の NP0 支援の方向性を示す、県の仕事の方向性を示すという意味であると考えれば、県がどういうふうに NP0 を支援するということを示すというのは、すごく大事だと思う。

(岸本委員) 直近の NP0 女性リーダー交流会と女性リーダー活動支援プログラムについて、この中で NP0 の女性リーダーが増えることはどういう意義があるのか、何を目指しているのかというのを、明記する方がいいと思った。女性リーダー同士がコミュニティを作って、ジェンダー視点で、世の中を変えていきたいと思ってる、そういうことを話し合う機会があるといい。

(日詰委員長) 本当にいろいろな角度からご意見をいただきお礼を申し上げる。ぜひ県の方でも、本日の意見交換を踏まえていただいて、政策を考えていただきたい。